公共事業再評価調書

(1/3)

整理番号 H17 - 23

担当部課名	県土整備部	道路課	電話番号	017 - 734 - 9651
			E - MAIL	doro @ags.pref.aomori.jp

再評価実施要件 未着工 長期継続 (10年) 再評価後 (年) その他 (

		,		,
1 事業概要				
事業種別	道路事業	事業主体	県 市町村	その他 ()
事業名	国道改築事業	地区名等	国道279号 市町村 二枚橋バイパス 市町村	が名 むつ市 (旧大畑町)
事業方法	国庫補助 県単独 財源・負担区分	国 55 % 県	45 % 市町村	% その他 %
採択年度	平成 8 年度 (用地着手 平成 9	年度 / 工事着手	平成 10 年度)	
終了予定年度	平成 29 年度 (平成 年 月工	期変更 当初計画問	寺 平成 年度)	
事業目的	・一般国道279号は、北海道函館市を起点と至る延長119kmの幹線道路である。(3種・むつ市と青森生活圏、八戸生活圏に連絡する流、連携が図られ、下北半島地域の生活、経済・二枚橋パイパスは、急カーブ(R=18m安心で円滑な交通の確保を図る。	[2級、設計速度60 下北縦貫道路に接続 「、観光アクセスに寄	(k m /h) ῗすることにより、地域のシ 冐与するものである。	舌性化及び他地域との交
主な内容	区 分計画延長計画延長計画幅員改良工舗装工橋深工・事業計画については、当初計画時と比較し	当初計画時 4,100 m 6.5 (13.0) m 3,659 m 38,950 ㎡ 3 基 て変更はない。	6.5 (13.0) m 3,659 m	増 減 0 m 0 m 0 m 0 m 0 m 0 m 3 m 3 基
事業費	当初計画時総事業費 5,330 百万円 ~14年度 15年度 計 画 (うち用地費) 年月変更	16年度 17年		(単位:百万円) 年度~ 合 計 907 5,330 188) (344)
	実績 1,092 130 (うち用地費) (307) (7)	120 40 (3) (1	00 1,742 3,	588 5,330 17) (344)

2 評価指標及び項目別評価

(1) 事業の進捗	状況		(A) · B · C		
		計画全体に対する進捗	年次計画に対する進捗		
	事業費割合	32.7 % [/]	71.9 % [/]		
事業の進捗状況	(うち用地費)	(95.1 %) [/]	(209.6 %) [/]		
事業の進沙状ル	主要工種 改良工(2,192百万円)	46.0 %	84.4 %		
	毎割合 舗装工(304百万円)	31.9 %	58.4 %		
	(事業費) 橋梁工(2,834百万円)	21.5 %	39.4 %		
170 . 73	期整備効果発現のため工事促進を図ることと		* 7		
問題点・ 解決見込み	・事業を進めるに当たっての阻害要因はなく、順調に事業の進捗を図ることができる。				
事業効果 発現状況	・整備済み区間 L = 0 . 9 k m区間においては、道路利用者の安全性、走行性が確保され整備効果が発揮されている。				

H 17 - 23 整理番号

(2)	社会経済的	青勢の変化	$(A) \cdot B \cdot C$
社会的部	全国・本県における評価	[全国の評価] ・平成15年10月に閣議決定された「社会資本整備重点 ・公共交通機関が未整備である計画」では、道路整備事業について、透明性の高い、効果的かつ効率的な道路整備を推進し、社会・経済の活性化と は未整備区間が多く、さらに豪暮らしの豊かさの向上を図ることとしている。 安全確保や社会基盤整備として多い。	状況であるが、県内の道路 雪地帯であるため、冬期の
価	当地区における評価	・半島循環道路として、早期の整備が求められている。 ・平面・縦断線形の不良箇所が連続する区間であることから、特に冬期間において交通障害 幹線道路である当該路線の重要性から、地元市町村長等で構成する「下北総合開発期成同盟 められている。	
	必要性	・地域の住民生活、経済活動等を支える幹線道路であり、唯一の生活道路ともなっている。 ・急勾配、線形不良が連続し、交通隘路となっており、早期の整備が求められている。 ・半島振興法に基づく半島循環道路に指定されているほか、災害対策基本法に基づく緊急輔 ワーク計画における第2次確保路線として位置付けられている。	前送道路ネット a). b
	適時性	・半島振興法が、平成17年度から10年間の延長となり、更なる半島振興支援が求められ ・市町村合併の一体化に資する市町村合併支援道路整備事業として国から財政上の支援が得 ・大間町産マグロ等の下北地域を代表する水産品の輸送ルートとして当該工区の整備の必要 いる。 ・新幹線八戸駅開業により、下北半島を訪れる観光客が増加傾向にあり、半島周遊観光道路 工区の整備の必要性が高まっている。	引られる。 受性が高まって (a). b
	地 元 の 建進体制等	・地元市町村長等で構成する「下北総合開発期成同盟会」及び観光協会等より整備促進要望か成が求められている。 ・平成16年度未段階で、92%の用地を取得しており、地元の協力体制が整っている。	(a). b
	効 率 性	・現道の通過交通がバイパスへ転換されることにより、通学児童等の安全性が確保され沿道・緊急輸送道路の確保の面からも大きな効果がある。・道路整備により、時間短縮が図られ経済的な面で大きな効果がある。・下北半島周遊観光における利便性の向上が図られる。	環境の改善が図られる。

(3) 費用対効果分析の要因変化

(A) · B · C

区分	主 な 項 目	当初計画時	再評価時	増 減
	(1)事業費	- 百万円	4,686 百万円	- 百万円
	(2)維持修繕費	- 百万円	377 百万円	- 百万円
費用項目	(3)	- 百万円	百万円	- 百万円
(C)	(4)	- 百万円	百万円	- 百万円
	(5)	- 百万円	百万円	- 百万円
	総 費 用	- 百万円	5,063 百万円	- 百万円
	(1)走行時間短縮便益	- 百万円	7,311 百万円	- 百万円
	(2)走行費用減少便益	- 百万円	385 百万円	- 百万円
便益項目	(3)交通事故減少便益	- 百万円	8 百万円	- 百万円
(B)	(4)	- 百万円	百万円	- 百万円
	(5)	- 百万円	百万円	- 百万円
	総 便 益	- 百万円	7,688 百万円	- 百万円
	B / C		1.52	

【費用対効果分析手法】(分析手法、根拠マニュアル等)

- ・公共事業評価の費用便益分析に関する技術指針(平成16年2月 国土交通省) ・費用便益分析マニュアル(平成15年8月 国土交通省 道路局 都市・地域整備局)

【費用対効果分析における特記事項】

・道路事業の費用対効果分析は、平成10年度から行っており、当初計画時には算出していない。

(4) コスト縮減	・代替案の検討状況	4) . в	· C
コスト縮減	[コスト縮減の検討状況] ・路盤材・舗装合材に再生材を使用し、経費の縮減を図っている。 ・盛土材に他工区からの流用土を使用し、経費の縮減を図っている。 ・排水施設等の小規模構造物については極力、工場製品を使用し、工期の短縮及び経費の縮減を図る。	つてい	(a). b
代替案	【代替案の検討状況】 ・現道拡幅案とパイパス案を比較検討した結果、現道拡幅の沿線には補償対象となる家屋が多く立いるため、家屋移転などにより地域生活に与える影響が大きく、経済的にも不利であると考えられめ、現道部分の急カーブ、急勾配をショートカットしたパイパス計画とした。		(a) . b

(5) 評価に当だ	たり特に考慮すべき点		(A) · B · C
住民ニーズの 把握状況	【住民ニーズの把握方法】 ・むつ市長を会長とする下北郡の町村長、議会議長で構成する「下北総合開発期成同盟会」より整備促進要望が出されている。	【住民ニーズ・意見】 ・当該区間は、幅員狭小及び急カーブ・約 ため大型車のすれ違いに支障をきたしても 現道には歩道が整備されておらず、円滑が 者の安全を確保するためにも、早期の二枚 整備が求められている。	おり、また、 な交通と歩行 <u>∕</u>
環境影響への配慮	[地域別環境配慮指針への対応] 地域区分 S7c (1)対応状況 配慮している 配慮していない(2)対応内容 ・浸水等水害防止のため、道路排水側溝・横断 B ox設計に当たり、十分に余裕を持った断面としている。・地震時の耐震対策を橋梁設計に反映している。・表土の露出する法面は、在来種により緑化する。	【開発事業等における環境配慮指針への対応 (1)対応状況 配慮している 配慮((2)対応内容 ・工事を行う際は、低騒音並びに低排出 境へ配慮した建設機械の使用に努めている。 ・アスファルト、コンクリート殻が発生し 資源化施設へ搬入し、リサイクルに努めて	していない ガス等自然環 る。 した場合、再
地域の立地特性	・・半島振興法が、平成17年度から10年間の延長 ・過疎地域、振興山村地域に指定されている。 ・・平成17年3月14日に、むつ市、川内町、大畑 (新市名称:むつ市) ・半島振興法に基づく半島循環道路に指定されてい ・災害対策基本法に基づく緊急輸送道路ネットワー	日町及び脇野沢村 4 市町村での市町村合併だ	が行われた地域である。

3 対応方針(事業実施主体案)

総合評価	継続	計画変更	中止	休止(林政課及び漁港漁場整備課所管事業に限る)
評価理由				環境の改善効果等を総合的に評価すると、着実に事業を 、対応方針を「継続」とした。
備考				

4 公共事業再評価審議委員会意見

委員会意見	対応方針(案)どおり		対応方針(乳	対応方針(案)を修正すべき	
委員会評価	継続	計画変更	中止	休止(林政課及び漁港漁場整備課所管事業に限る)	
附帯意見					
評価理由					